

「活動再開のご報告と今後の対応について」に関する質問への回答

9月30日19時30分より、「[活動再開のご報告と今後の対応について](#)」を配信致しました。

その配信に対して、ご意見やご批判、ご提案を承りました。

また、たくさんの応援の声やメッセージをいただきました。心よりお礼申し上げます。当日、皆さまから寄せられたご意見やご質問の中で、お答えしきれなかったものがいくつかございましたので、次のとおり、ご質問への回答をさせていただきます。

Q. 「資金提供期間に特定政党を利するための番組作りはしていない」ことをどう証明するのか。何故、立憲民主党議員の出演が一番多いのか。

A. CLPとして、立憲民主党を持ち上げたり、利するような配信を行ったことはございません。しかし、私たち自身では客観的な判断はできかねます。

外部調査の中で、当該期間の出演者に対し「CLPが立憲民主党に配慮したコンテンツを作っていた印象をもったことがあるか」というアンケートが実施され、その回答は次の通りでした。「いいえ」79%。「その他」19%。「はい」2%。

マスメディアを通して伝えられている情報量の面では、政権与党に有利な状況があり、広い社会の中での公正さを保つため、CLPでは少数派である野党の声をより多く取り上げました。また、自民、公明両党の議員にも出演依頼はさせていただきましたが、ご辞退されご出演が叶わないことが多くありました。野党の中でも立憲民主党の議員は、野党第一党の立場から、結果的に多くなったと考えています。

Q. 政党から資金提供を受けることに無自覚だったのは本当か？古巣のテレビ報道の現場でも、問題意識を持っていない人が多いのか。

A. 私たちが起こした問題は大変不誠実であり、その前提には、致命的な問題意識と認識の欠如があったと重く受け止めております。

当時は、有志による任意団体ではありましたが、意思決定する立場にあった佐治、工藤、A氏が、テレビ報道の現場を経験している身でありながら、メディアとしての自覚をはっきりと持ていなかったこと、また、放送法に縛られているテレビとは違い、ネット媒体での活動だったことから、公党からの資金提供に際し問題意識を持たず、議論を行わなかった事は倫理上の問題がありました。

厳密に言えば「報道」という概念は、自ら取材して一次情報を獲得し、発信する行為だと考えています。2020年3月の時点では独自に取材ができるほどの体制や資金がなかったため、当初から報道番組という位置付けでは考えていませんでした。客観的事実を伝えることに努めつつも、色々な視点や論点から語るオピニオン番組のようなイメージで映像配信を行っていました。しかし、一政党から資金提供を受けることが、出演協力者および支援者、視聴者の皆さまにどのような影響をもたらすかまで意識が及んでいなかったことを深く反省しています。

本来であれば、団体として本格的な活動を決め、資金集めを行う時点で、メディアという自覚を持ち行動すべきでした。どういったメディアを目指すのかという理念やビジョンを固めた上で、資金の調達方法やスポンサーの公表についても議論をすべきだったと思います。メディア運営をする上での意識の欠如と希薄さ、そして稚拙な判断に問題があったことを深く反省しています。

Q. 運動なのか、メディアなのか。

A. 私たちは、社会運動という意識ではなく、「メディア=つなげる」という意味と役割において活動をしてきました。クラウドファンディング開始以降は、「自由で公正な社会を目指す」ことをかかげてきたので社会運動と捉える人たちもいたかもしれませんが、確かに社会運動の側面も

あるかと思えます。しかし、大きな目的としては、「不自由で不公正な社会」を変えたいという思いで、主に映像配信を通して問題を提起し、情報を発信をすることで社会課題の解決に繋げるための活動を行っていると考えています。今後も市民メディアをつくることをめざす思いは変わりません。

Q. 理念を変えるつもりは。

A. 「自由で公正な社会」を目指すという方向が間違っていたとは思っていません。理念の方向性や伝える内容に関して変更は考えておりません。一方、「公共のメディアをめざす」という言葉を掲げたことで、多くの方々に“中立的”なイメージを与え誤解を生じさせてしまいました。また、私たちCLPが考える「公共」という定義を伝えてこなかったことも誤解を与えた要因の一つだったと考えています。表現や説明が不十分だったことを反省し、今回改めて理念やポリシーを整理し可視化しました。配信の中でお伝えさせていただきましたが、今後公式ホームページに掲載していきます。

Q. 統一教会で献金が問題になっているのだから、サポーター制度自体を廃止するべきではないか。

A. CLPサポーター制度は、サポーターのみが視聴できる、いわゆる有料コンテンツを配信する形ではありません。サポーターの皆さまのご支援により運営を支えていただき、配信や活動を続けることができている。これまでも無料ですべての動画を公開できることで、多くの方に見ていただくことができました。支援者の方々には改めて厚くお礼申し上げます。

今後も不自由で不公正な社会を変えるために、皆さまとともに「市民メディア」をつくりたいという想いは、いまも変わりません。

その実現のため、「市民とともに、市民のためのメディアをつくる」というミッションにおいても、サポーター制度は今後も変えずに続けていきます。

Q. アドバイザーが偏っていないか、以前からCLP関係してたら意味が無いとおもうが。

A. 過去にご出演協力をいただいた方もいらっしゃいますが、これまでCLPに関わりがなかった方にもアドバイザーに入っていただいております。今後も様々な分野の方にご依頼していく予定です。

Q. 荒らし対策 (YouTube) は。

A. あきらかな差別やヘイト発言については、私たちの活動ポリシーに反するため、YouTubeチャット欄のコメントで注意を促します。それでも執拗な発言が続く場合はブロック及びタイムアウトを検討いたします。また、明らかに出演者や配信者に対して悪意のある書き込みや人間性の否定、卑猥な言葉や暴言により、視聴者等に不快を与えかねない場合は法的措置も考えます。

Q. 再発防止策にお金がかかりそうだがもつのか。

A. 資金繰りが厳しい経営状況に直面しておりますが、再発防止策のひとつであるアドバイザーの方々には恐縮ながら、現在の状況下を踏まえ無償でご承諾をいただきました。

今後、配信や活動内容で評価していただき、運営が続けられるよう努めてまいります。

Q. 安倍晋三の友達同士も、みんな「十分に謝罪した」と言っていた。謝罪が十分かどうかではなく、不正に力を築き、それを謝罪と反省のみでごまかし保持するジャーナリズムを信用することはできない。ご自身が責任の取り方を撤回した。同じような「十分に謝っている」というかばい合い「続投でのリカバリー」を主張する政治家を追求できるのか。

A. ご指摘いただいたご批判を重く受けとめております。辞任撤回につきましては、お詫びの言葉もございません。

その上で、辞任撤回の理由と活動再開の決定に至るまでの経緯を、改めてご説明させていただきます。

今年1月に抗議文を受け取ってすぐに、1月6日「Choose Life Projectのあり方に対する抗議へのご説明」の中で佐治のChoose Life Projectの共同代表辞任を表明いたしました。

その後、代表辞任だけではなく、Choose Life Projectの解散や活動停止、運営する株式会社CLPの廃業など責任の果たし方を検討してまいりました。また、CLPの活動継続の是非についても、このまま継続できるのか、名称を変更するか、一度解散し別法人を立ち上げ直すかなど議論を重ねてまいりました。

その中で、これまでご協力いただいていた出演者、関係協力者からは、「解散や辞任がほんとうに責任を果たすことになるのか」「十字架を背負って責任を果たしていくべきでは」というご意見もいただきました。

同時に、サポーターやクラウドファンディング支援者の皆さまからもご指摘やご批判、ご意見を伺う過程で、CLPが果たすべき社会的役割や活動継続を望む声を多くいただき、再発防止策の整備を前提に、活動を継続する方針を固めました。

一方、調査報告書内では、映像プロジェクト「Choose Life Project」の共同代表としての責任だけではなく、法人の役員及び株主としての人的責任の観点から、佐治、工藤両者に対する責任が問われていました。佐治と工藤の責任の重さの違いは示されていたものの、工藤も意思決定者としてその事実の公表を是正してこなかった責任は同等にあることから、代表取締役の交代を行ったところで、結果的に工藤だけがその後の責任を背負うことになり、佐治のみ（仮にフリーランスになったり別団体を立ち上げたとしても）、CLPの継続的責任を放棄をした形になると考えました。

また、2人とも会社役員としての立場を降りて、ほかの方に役員に就いていただくことも検討しましたが、CLPとして活動を続けると決めた以上、別の方に責任を負わせることができないと判断し、佐治と工藤の取締役の継続を決めました。

ただし、これらの方針については、サポーターやクラウドファンディングなど支援者の皆さまからのご賛同は必要と考え、意見交換会の場で代表辞任撤回の意思を伝え、ご意見をお伺いしました。マンスリーサポーターの方々には、ひとりひとりお電話をさせていただきました。今後も引き続き、サポーター等支援者・協力者の皆さまには、説明を続けてまいります。現段階において一定程度ご理解ご賛同を賜り、再発防止策の体制を整えたため活動再開を決定しました。

なお、「共同代表」の呼称は任意団体の名残りとして、佐治、工藤、A氏の合議制を採用していた経緯から使用し続けてきましたが、責任の所在を整理し明確にする上で、Choose Life Projectは株式会社CLPが運営する映像プロジェクトという位置付けになるため、法人としての責任者は代表取締役の佐治、取締役の工藤にあり、Choose Life Projectの活動の中では、佐治をプロデューサー兼ディレクター、工藤をディレクターとします。

同様の責任の取り方をする政治家を批判できないのではないか、という点においては、私たちはメディアとしての責任の果たし方を長い時間をかけて内部で議論して参りました。その上で、上記の経緯から現体制（佐治・工藤）による活動の継続を選択しました。「前言撤回」という発言の無責任さへのご批判は真摯に受け止め、覚悟をもって向き合い続けていきます。

また私たちはいつも「問い」を立てながら、配信企画を考えてきました。今後もその方針に変わりはありません。もし政治家など権力者の責任を問うような問題を扱う場合、ただ辞任を要求するような追及方法を取ることを考えていません。問題の本質を見失わず、多角的に掘り下げることが主旨とした配信、情報発信を今後も行っていくことで、視聴者や出演者の信頼回復と、社会に対する責任を果たしてまいりたいと考えています。

Q. 津田氏はじめ旧出演者と信頼回復はできたのか。

A. 抗議を受けて以降は、調査実施に伴い、抗議された方も調査対象になる可能性があったため、こちらからの連絡は控えておりました。調査報告書の公表後は、各公表内容のご報告とともに、直接お会いして謝罪申し上げたい旨等をメールにてご連絡させていただいております。まだお会いできていない方もいらっしゃいますが、今後も信頼の回復に努めてまいります。

Q. 立民→広告代理店→GENAU→CLPと、資金提供を受けていた件について、佐治さんは「恥ずかしながらステマということも知らなかった」と述べている。

上記、資金提供の流れは、資金提供者がダミー会社を通じて業務を発注したように装い、素性を隠して企業活動する、まさに「産地偽造」「偽装請負」まがいの行為。ステルスマーケティング以上に悪質じゃないか。

A. CLPとしては、政党のお金の特質性というものを理解せず提供を受けたことは、浅薄かつ緊張感の欠けた判断でした。特に資金提供を受けたことを公表しないまま活動を続けてきてしまったことは、大変不誠実だったと深く反省しています。

本来であればスポンサーの表記も含め検討すべきだったこと、そうでなければ、Choose Life Projectは一度閉じた上で新たに違うメディアを作りクラウドファンディングを実施するなどの方法をとるべきだったと反省しています。

今後は、チェック体制を強化し資金面の透明性の確保と、運営体制の構築など再発防止に努めてまいります。

Q. 安全保障とか公共性とか敷居高に言っているが、私の質問は「そもそも会社として、企業人としてメディアの危機管理・配信内容の品質管理きちんとしてましたか？」ということに繋がり「今後どうするかに繋げるのか」を問う質問だ。調査報告書に書かれてなかったからこそ質問した。

A. これまで、佐治、工藤、A氏3名の合議制を敷き、運営と番組制作を並行して行ってまいりました。しかし番組の制作に多くの時間が割かれ、その全てを「3人で決める」という合議制が、いつしか閉ざされた運営体制に変わっていったことも、危機管理がおよばなかった要因のひとつと考えています。今後は再び同じことが起こらないよう意思決定の見直しをし、開かれた組織運営の構築と外部アドバイザーによる客観的・専門的な視点でのチェックを常に入れることで、資金の透明性を保つための体制整備と危機管理や配信内容の品質管理の向上に努めてまいりたいと考えております。

以上

合わせて、先日公式ホームページに掲載致しました、これまでにいただいたご意見やご質問の内容をまとめた「意見交換会レポート」も添付致します。

[「意見交換会レポート」](#)

繰り返しとなりますが、この度は多大なるご迷惑をおかけしたことを、謹んでお詫び申し上げます。皆さまからいただいたお言葉を真摯に受け止め、今後の運営に生かしてまいります。

2022年10月7日
Choose Life Project